

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月21日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長

(氏名) 三津川 一成

(氏名) 二反田 利明

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期第1四半期	760	△12.5	201	△3.0	211	△3.0	119	△0.6
23年3月期第1四半期	869	37.5	208	△6.0	218	△6.5	120	△11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5,660.51	—
23年3月期第1四半期	5,695.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期第1四半期	3,708	3,002	81.0	141,944.91
23年3月期	3,840	3,034	79.0	143,430.48

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,002百万円 23年3月期 3,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	7,500.00	—	7,500.00	15,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,478	△12.3	361	△6.5	394	△2.8	220	△3.5	10,399.43
通期	3,206	△5.9	872	4.6	938	4.6	530	5.3	25,053.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	22,650 株	23年3月期	22,650 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,495 株	23年3月期	1,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	21,155 株	23年3月期1Q	21,155 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第1四半期累計期間】	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により甚大な人的・物的損失が生じ、生産活動に大きな影響が生じましたが、その後、サプライチェーンの立て直し、生産拠点の復旧が進展し、また海外経済の回復や各種政策の効果などを背景に緩やかに回復しつつあります。一方、日本銀行による6月の企業短期経済観測調査によると、企業の景況感を示す業況判断指数が5四半期ぶりにマイナスに転じたほか、原子力発電所の停止による国内電力供給の制約、欧州のソブリンリスクなど国際金融市場における懸念が燦々など、景気の下振れリスクも存在し、予断できない状況にあります。

当社の事業領域であります不動産業界におきましては、震災が発生した3月は新設住宅着工戸数は前年比2.4%減となったものの、4月は0.3%増、5月は6.4%増と持ち直しました。他方、土地の路線価格は下落幅は縮小したものの、全国平均で前年比を3.1%下回り、3年連続の下落となりました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比マイナス4.3%で26百万円の減少、ITサービスは物件掲載サイトの運業者の主要一社が加盟店と直接取引になり同マイナス41.0%で82百万円の減少、加盟金収入が同プラス6.0%で2百万円の増加、その他が同マイナス12.7%で2百万円の減少となり、全体としては同マイナス12.5%で109百万円の減少となりました。しかしながら営業原価においてはITサービスの原価率が改善され、営業総利益は前年同四半期比プラス1.1%で5百万円の増加となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費及び貸倒引当金繰入が増加し、前年同四半期比プラス3.9%で11百万円の増加となりました。その結果、営業利益は同マイナス3.0%で6百万円の減少、経常利益は同マイナス3.0%で6百万円の減少、四半期純利益は同マイナス0.6%で0.7百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ131百万円減少し3,708百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ100百万円減少し705百万円となりました。純資産は、四半期純利益が119百万円ありましたが、期末配当金158百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が7百万円増加しましたので前事業年度末に比べ31百万円減少し3,002百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社においては東日本大震災に際し、東北地方の店舗を含め、加盟店全店で人的被害を免れました。首都圏において一部店舗損壊がありましたが、現在は全店舗について営業を行っております。東日本大震災直後の首都圏においては、反響・問合せ・来店のお客様は大きく減少しましたが、現在はほぼ前年並みに回復しつつあります。以上を踏まえて、通期予想といたしましては、営業収益3,206百万円（前期同期比5.9%減）、営業利益872百万円（同4.6%増）、経常利益938百万円（同4.6%増）、当期純利益530百万円（同5.3%増）と減収増益を見込んでいます。尚、当期のITサービス事業については、営業収益が420百万円、営業総利益30百万円の寄与を見込んでおります。従いまして、現在のところ平成23年4月26日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589,546	523,933
営業未収入金	512,508	464,098
有価証券	2,000,000	2,000,000
その他	98,840	75,328
貸倒引当金	△159,592	△155,405
流動資産合計	3,041,302	2,907,955
固定資産		
有形固定資産	69,496	65,750
無形固定資産	87,564	84,555
投資その他の資産		
投資有価証券	441,837	454,527
その他	246,665	262,553
貸倒引当金	△46,500	△66,868
投資その他の資産合計	642,002	650,211
固定資産合計	799,063	800,517
資産合計	3,840,366	3,708,473
負債の部		
流動負債		
営業未払金	155,951	141,565
未払法人税等	183,862	98,444
賞与引当金	45,000	28,000
その他	126,762	184,437
流動負債合計	511,576	452,447
固定負債		
リース債務	35,126	30,434
長期未払金	79,985	55,685
退職給付引当金	75,076	65,992
リフォーム保障引当金	102,650	99,353
資産除去債務	1,680	1,715
固定負債合計	294,517	253,180
負債合計	806,094	705,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 1 四半期会計期間 (平成23年 6 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	2,866,816	2,827,901
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,034,371	2,995,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△99	7,387
評価・換算差額等合計	△99	7,387
純資産合計	3,034,271	3,002,844
負債純資産合計	3,840,366	3,708,473

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	869,422	760,382
営業原価	359,403	244,943
営業総利益	510,019	515,438
販売費及び一般管理費	301,809	313,471
営業利益	208,209	201,967
営業外収益		
受取利息	444	1,419
受取配当金	2,437	—
研修教材販売収入	5,337	5,478
受取事務手数料	2,600	2,605
為替差益	884	343
その他	674	665
営業外収益合計	12,379	10,512
営業外費用		
支払利息	718	517
雑損失	1,443	—
その他	0	4
営業外費用合計	2,161	521
経常利益	218,427	211,958
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,873	—
特別損失合計	8,873	—
税引前四半期純利益	209,554	211,958
法人税等	89,060	92,210
四半期純利益	120,494	119,748

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	8	12	420	99.5
関西圏	3	4	239	94.1
中部圏	2	0	53	103.9
九州圏	1	0	49	111.4
合 計	14	16	761	98.7

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	431,847	103.4%	201,602	-	24,650	167.7%	12,821	95.9%	670,921	150.6%
関西圏	131,848	103.3%	-	-	7,510	111.3%	3,213	92.0%	142,572	103.4%
中部圏	35,849	122.3%	-	-	3,700	148.0%	249	67.9%	39,798	123.7%
九州圏	14,327	103.3%	-	-	1,500	69.0%	302	73.3%	16,129	98.0%
合計	613,872	104.3%	201,602	-	37,360	143.0%	16,586	94.4%	869,422	137.5%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成22年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	107,482,079	30,708,210	10,876,024	3,069,912	152,136,227
総取扱件数	53,193	13,305	2,327	2,421	71,246
総受取手数料	7,154,840	2,169,327	584,919	225,189	10,134,277

当第1四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第1四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	9	9	423	100.7
関西圏	5	7	235	98.3
中部圏	0	0	55	103.8
九州圏	2	0	52	106.1
合 計	16	16	765	100.5

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	I T サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	397,344	92.0%	119,013	59.0%	25,200	102.2%	11,336	88.4%	552,894	82.4%
関西圏	139,409	105.7%	-	-	10,750	143.1%	2,856	88.9%	153,015	107.3%
中部圏	34,461	96.1%	-	-	200	5.4%	143	57.5%	34,804	87.5%
九州圏	16,080	112.2%	-	-	3,450	230.0%	136	45.2%	19,667	121.9%
合計	587,295	95.7%	119,013	59.0%	39,600	106.0%	14,472	87.3%	760,382	87.5%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成23年6月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円／件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	95,027,864	30,897,832	9,887,978	3,365,420	139,179,096
総取扱件数	57,265	16,051	2,414	2,880	78,610
総受取手数料	6,552,741	2,293,106	556,310	249,986	9,652,145